

土方苑子編『各種学校の歴史的研究——明治東京・私立学校の原風景』

瀬 川 大

本書¹⁾は、本研究室における土方苑子名誉教授(以下、編者)による大学院の日本教育史演習、およびその後組織された各種学校研究会の研究成果である。途中に研究科紀要への作業報告、日本教育学会での中間発表をしながら、10年がかり(足掛け2世紀!)でついに一書にまとめ、刊行された。本書のあとがきや、本研究室『研究室紀要』のゼミ動向・研究会動向に記されているように、日本教育史専攻のみならず、本研究室の院生の多く、さらに他コースの院生も参加して、演習および研究会が営まれた。その成果が本書である。つまり、本書は編者が本研究室に在職し、行った研究・教育の集大成であるといえる。かくいう評者自身も、中途まで参加し、作業に加わっていた。その作業と考察に費やされた膨大な労力を知っている身として、本書が出来上がったことに対して非常に感慨深いものがある。

また研究室の伝統としても、海後宗臣編『井上毅の教育政策』²⁾(1968年)、寺崎昌男・戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育—皇国民「錬成」の理念と実践—』³⁾(1987年)などのように、日本教育史教官のもと共同研究を一書にまとめるという流れに連なるものである。

本書が三部構成から成っていること、また7名の執筆者による論文集であるという本書の性質を鑑み、まず内容を筆者なりに読み取ることから始めたい。

第一部では、「全国各種学校の概観」と題して、課題提起および各種学校全体の全国的、歴史的位置づけを行っている。第一章(執筆者:土方苑子)では、各種学校を取り上げることの意味を述べ、課題提起を行っている。各種学校といえば、一般には小学校、中学校、高等女学校、実業学校、といった「制度化された学校になれない未熟な学校、制度化された学校に対して未熟な学校」、そして教育内容としては「職業に密着した教育を行う学校」というイメージが持たれる。これら各種学校について、先行研究がなかったわけではないが、学校制度中の各種学校の意

義を問うという関心から、各種学校を総括的に対象とした通史的研究は皆無である、と編者は指摘する。しかし東京都公文書館が所蔵する学事文書量からすれば、実態上少なくとも東京府においては、明治中期まで各種学校は「小学校とともに学事行政の中心にあ」り、「全国の中・高等教育の領域で『各種学校』は学校圧倒的な数を占めた」(2ページ)ことは歴史的事実として明白である。また法的根拠や数の膨大さという、戦前戦後を通じた各種学校の共通性を勘案すれば、各種学校は「単なる例外的な存在ではなく学校制度史上に何らかの必然性をもって存在して生きた学校ではないか」、「近代以降の制度化された学校というのは絶えず制度化されていない学校の存在を伴うものではないか」(7ページ)という疑問が立ち上がる。そこから編者は、各種学校を上記のようなイメージではなく、「近代以降の学校を制度化された学校とそれ<以外>の学校と二分法でとらえ、変化する社会が必然的に生み出す制度的学校<以外>の学校」(8ページ)と把握することにより、近代の学校制度を相対化する視点から本書の研究が行われることを宣言している。

第二章(執筆者:吉田昌弘)は、各種学校が「誕生」してくるプロセスを政策文書や『文部省日誌』に記された文部省・府県間のやり取りを通じて明らかにしている。周知のように「各種学校」という名称は1979(明治12)年9月に布告された教育令第二条に記された「其他各種ノ学校」がもとになっている。しかし、法文が誕生しただけですぐさま実態として各種学校なる学校が存在するのではない。本章では、成立した法文の解釈、そして現実に存在している様々な教育施設を法文と照らし合わせ意味づけていく、という一連のやり取りを繰り返す中で、「各種学校」なる学校種別が発足していく様が描かれている。

本章において筆者が重要な画期として位置づけているのが1880(明治13)年6月頃に起こった文部省の方針転換である。すなわち、1879年教育令布告直

後においては学校は私人が「適宜」設立できるので、それを教授内容の「程度」を重要な基準として分類していた。しかしその後の方針転換により、教授内容の「程度」による分類という観念を残しながら、学科基準の厳格化が目指された。すなわち「国家が定めた類型を前提として、それに入らない学校を『各種学校』という種別に一括する」(51ページ)という法令及び実態解釈に向かっていく。

以上のように「制度化された学校<以外>の学校」という、きわめて曖昧な位置づけの学校であるが、『文部省年報』では一つの学校種別として記載され続けていた。ではそうした学校は設置・廃止等に際しいかなる法令に依拠したのか。またそうした各種学校はどのように『文部省年報』に記載されているのか。第三章(執筆者:小林正泰)ではそれを解き明かしている。

「教育令期」のち1886(明治19)年に小学校令、中学校令など学校ごとの法令と並んで制定された、公立・私立などの区別なく「学校幼稚園書籍館等」一般を規定する諸学校通則が、すなわち各種学校をも規定する法令になった。次の画期は1899(明治32)年で、私立学校令により私立各種学校は同法令に、公立各種学校は諸学校令廃止により根拠法令を失い、公立各種学校を否認する論者も存在したことが指摘される。また、各種学校を制度化する動向が存在したことに触れている。ひとつは上級学校への接続や徴兵などの特典を認めて正規の学校に準ずる位置づけを与える「特典」型、もうひとつは職業学校や実科高等女学校に代表される、正規の学校種別の枠組を広げて各種学校が担ってきた領域を制度化する「拡張」型である。以上から、筆者は「制度化された学校<以外>」の学校であった各種学校であるが、その領域は制度の変遷により線引きが変わる「可変的な領域」(71ページ)として把握することが妥当であるとする。続く第2節で、『文部省年報』を用いて他種別の学校数と照合し、他の種別の学校が「制度化」されるに伴い各種学校数が頭打ちになること、ただし皆無にはならず一定の勢力を保ったことなどの知見がもたらされている。さらに道府県別にみれば、東京は明治期を通して、特に私立各種学校の数は群を抜いて多く存在し続けた他、公立・私立含め各種学校は西日本に多く、東北・九州はほとんど存在しないなど、地域的な偏りがきわめて大きいことが明らかにされている。

第四章(執筆者:池田雅則)は、こうした道府県別の各種学校の動向を、「学校所在地」および「教授内容」という視点を導入して道府県統計書を用いることでより詳細に検討し、前章で示された見解を実態から裏付けている。さらに、とりわけ公立各種学校の場合「地域の学事行政は国が定めた制度では十分満たせない地域の教育需要について、各種学校という学校種別において積極的に実現していた」(96ページ)点、「教授内容が産業の変化『制度化された』教育の普及に応じて変遷していく過程」には「『総合化』と『特殊化』という二つの方向があった」(114ページ)点などをデータを基に実証している。このような全国的な傾向を基に、第二部で扱う東京市の各種学校の特徴を、「時代の先取り」(同前)と把握している。すなわち、第三章の後半から第四章によって、第二部を通して明らかにしていく明治期の東京市に存在した各種学校の様々な様態が、全国的な動向の中で位置づけられる。

第二部では、本書が成り立つために最も労力・時間が割かれて作成されたデータベースを用いて、東京市の各種学校の様々な側面が描かれている。すなわち、本書の発端となった大学院演習及び研究会では、東京都公文書館所蔵の学事文書から各種学校の「設置願」を収集して一大データベースを作成した。このデータベースと『東京府学事年報』の刊本・原稿中に存在する学校リストを用い、当時存在し(ようにし)た各種学校について可能な限り網羅的に把握した。それにより看取される各種学校の側面を浮き彫りにしている。

まず第五章(執筆者:吉田昌弘)では東京の各種学校についての概観を描くことが行われている。先行研究においても把握が困難であることが指摘されている、東京の私立各種学校について、あえて分類を挑んでいる。多様な教授科目の構成を緻密に分類し、経年変化を追ったとき出てくるのは、制度化された学校と類似する「学科」構成の学校と、伝統的な漢学・英学・修学などを教授する学校という大まかに2パターンの各種学校があったこと、またそのうち、学校数の上で高い比率を占めていた特に教員組織の小さい漢英数の学校が、1900年から1904年の間に激減したことであり、「東京府の各種学校がここで質的に大きく異なるものとなった」(146ページ)画期であったということである。各種学校の依拠法令の変換については第一部において言及されている

が、実態上からも画期であったことが実証されている。

第六章（執筆：小林正泰）では、各種学校の設置目的から、立地の地域性を考察している。日本橋区では近代化された企業における人材養成をになう「簿記・商業」系学校が多く、対して浅草区では近世的商行為が残り続けたため近世的教養を教授する「和漢学」系学校が求められた。山の手と下町を比較すると、前者は「進学」や「教員養成」目的が多く、後者は「修身」を除けば実学志向が高いなどの結論が得られている。また、各種学校が最も多かった神田区における各種学校をつぶさに検証し、町人地に「実用・実業」系学校、武家地に「進学校」と区の内部に棲み分けがあったことを明らかにしている。

第七章（執筆：藤井康之）では、近代的・実用的教育内容の代表格である簿記関係各種学校が取り上げられ、分析されている。時代や社会の要求に応えるように、明治20年代から30年代にかけて、各種学校の「実学」目的の明確化・内容の充実化が進むさまが指摘される。また、教員養成や女子教育にも登場するなど、簿記が時代・社会に即応した教育内容であり、社会に浸透していくことがわかる。それだけでなく、日清戦争後という時代の流れの中で「商業の面からさらなる拡大発展を担う大きな意味を持つ存在として新たな位置づけが与えられた」（193ページ）と結論付ける。

第八章（執筆：藤井康之）は、唱歌・音楽教育を取り上げる。東京音楽学校—各府県の「制度化された学校」とは別の、唱歌・音楽教育普及ルートを各種学校に見出そうとしている。唱歌・音楽を専門に教授する各種学校はほとんどないものの、教員養成、宗教、良妻賢母教化、健康、人格形成など様々な目的から唱歌・音楽教育が求められており、多様な各種学校がこれらの要求に応えようとしていたことが指摘される。筆者自身も述べているように、こうした唱歌・音楽を教授する各種学校は授業料も高額で、主に中・上流階級を対象としていたことには留意する必要があるだろうが、「官製ルート」以外の唱歌・音楽普及ルートが存在していたこと自体は大いに注目すべきだろう。

第九章（執筆：小野方資）は、これまで述べてきた「教育要求に応える学校」という側面とは異なる学校を分析対象にすえている。すなわち、医師、看護師養成という、医療系の各種学校である。西洋

医学体制が国家の要請によって築かれたものであり、一般庶民における医療の実態と乖離していたことはしばしば言われるところである。それを裏付けるように本章の表に挙げられる医師養成、看護師養成系学校は数も少なく、本文で示されるように質も伴っていない。それは第三節の助産師養成系学校も、伝統的な産婆が国家により規制を受けた結果、明治末年までの間に多くが消滅してしまったことから証明されているといえよう。一般庶民、民衆の教育要求が設立、存続の根拠である各種学校は、国家からの要請だけでは存続し得ないということの好例を本章は示しているといえる。

第一〇章（執筆：土方苑子）は女子の各種学校が対象となる。筆者（編者）は女学校が衰退したといわれる1880年代に、教育を受ける女子の数は実は急増しており、その多くが各種学校で学んでいたことから、先行研究が女子教育「全体」に対する視点を持ち合わせていなかったことを指摘する。そして東京において女子が通う各種学校は漢学を中心とした私塾のような学校から、大規模化・女子校化に収斂していったこと、日清戦争後には主婦のための学科を備えた学校が大増設されていることを示し、その背後に都市名望家層の影響を見ている。

第十一章（執筆：加島大輔）は、各種「学校」ではなく、その教員に焦点を当てている。各種学校教員が他の「制度化された学校」の教員と大きく異なる点は、教員免許状などの資格が求められなかった点である。それゆえに多様な履歴を持つ人物が教員となったことが明らかにされる。また教員の族籍構成、給与などが小学校と中学校の中間に位置することが示され、制度化されないながら中等レベルの教育を担う学校という実態的な位置を反映する結果が述べられている。なお、履歴書の書式については、卒業証書の変遷などとも類似しており⁴⁾、学問修業・修了にまつわる歴史として興味深いものがある。

第三部は、編者のみによる執筆である。各種学校研究の意義が述べられている。第十二章では「私立学校令」が宗教教育規制特にキリスト教の抑圧が目的であったとする通説に対する疑問を投げかける。国がキリスト教を公認したのが「私立学校令」公布のわずか一週間前であった事実からは、先行研究のような「私立学校令」の目的は直ちに結びつかない。そのかわりに同法令の目的として浮かび上がるのが、悪質な各種学校を取り締まるというものであ

たと、編者は仮説を立てる。この仮説は、「あとがき」で述べられているように、各種学校研究における、編者にとって重要な発見の一つである。評者もなまじ教育史をかじった身であるため、特に本章は驚きをもって読んだ。編者自身が認めるように、新たな歴史像を提示するまでには至っていないため、まだ仮説と呼ぶべきものかもしれないが、通説を再点検・再確認する必要性を強く迫るものであることは疑いない。

最終第十三章で各種学校研究の現時点での成果と課題、そして意義を述べて本書は閉じられる。

強引に本書を読み込むと、以上のような内容を持つ本書であるが、研究としては未完成で、中間報告的な意味合いが強いということは、事実であろう。そしてその批判は、中途まで参加していた評者自身も同様に甘受するものである。とはいえ、あまりにも雑多な、有象無象の学校が出来ては消えていった、東京の各種学校の盛衰を、「原風景」だけでもわれわれの現前に垣間見せてくれたことは、大きな意義のあることであると考ええる。穴を埋め、完成度を上げていくのは後に続く研究者に任せることにし、本書評では、この研究がいかなる意義を有しているかを考察することで、今後の各種学校発展にいささかでも寄与することを期待する。

第一に、本書が各種学校という、今まで教育史の文脈の中で位置づける考察がされてこなかった、そしてなされにくい対象を取り扱い、歴史的重要性を示したことの意味を強調したい。評者自身、演習に参加し、研究会の一員として作業をし、今また読者として研究成果を読む中で、各種学校のイメージを通説的なそれ、つまり「制度化された学校」＜以外＞の劣位な学校というイメージから、近代社会が必然的に生み出した、歴史的に不可欠な学校へと、変えていった。この評者自身が経験した学校イメージの転換は、「制度化された学校」を中心に見る教育学、とりわけ日本教育史の通説に大きな変更を迫るものである。

そして本書で示された多くの知見は、膨大な史料の整理と緻密な読解と考察に基づいている。それらは多岐にわたり、十分構造化されていないながらも、大いに説得力を持つものである。従って、本書で得られた知見を参照しつつ他の学校種別の歴史研究を行うことで、各種学校史研究においても、他の種別の学校史研究においても、さらに新たな知見や視座

を提供するであろうことが期待される。執筆者達自身か、それとも他の誰かになるか分からないが、こうした研究を続けていけば、必ず実り豊かな各種学校研究の成果が得られるであろう。(ただし成果が得られるまでに、さらにどれだけの労力を費やすことになるのだろうか。)

次に、各種学校という「学校種別の歴史」とは異なる評者なりの読み方を提示してみたい。編者は『近代日本の学校と地域社会—村の子どもはどう生きたか—』⁵⁾の終章において、「都市の学校制度の成立過程と、農村のそれとを別個にとらえ、両者の拡大、交流、一体化、なおかつ残る相違、そのような諸点を明らかにする必要がある」(同書238ページ)と述べている。そしてその言葉どおり、都市教育史に本格的に着手した。その成果として、『東京の近代小学校—「国民」制度の成立過程—』⁶⁾、大石嘉一郎・金澤史男編著『近代日本都市史研究—地方都市からの再構成—』⁷⁾などをすでに刊行している。本書が、それらの業績に続く都市教育史研究の試みであることは異論がないであろう。

ただし、評者は上記2冊をここでは分けて考えたい。そして、本書を後者ではなく前者に連なるものとして取り上げる。その理由は、言うまでもなく対象が地方都市ではなく東京であることにある。当然のことと思われるかもしれないが、東京は日本の首都である。東京には、都市が持つ性質である「都市性」に加え、首都であることが持つ性質「首都性」が備わっている。つまり、東京の教育史研究を行おうとすれば、対象がもつ性質として、単に「都市性」のみならず、「首都性」を相手にしなければならない。前著『東京の近代小学校』では、首都性についてはほとんど考察できなかったと編者自身述べているが、本書では「首都性」を対象に据えつつある意識が、編者や執筆者間で随所に見られる。

ひとつは各種学校の状況が「東京府をお膝元とする政府・文部省関係者の学校間、学校制度化政策に強い影響力をもったと思われる」(21ページ)という共通認識である。教育行政が空理空論を振り回すのではなく、実態としての教育現実への対応である点を考慮すれば、まさに現前にある膨大な数の各種学校は、政府・文部省関係者にとって対応を余儀なくされる存在であったことは想像に難くない。このような視点を取り入れることにより、第二章、第三章の制度・法文解釈や、第十二章の「私立学校令」を

めぐる問題提起も現実に存在する学校・教育施設への対応としてとらえることが出来る。そのためにこれらの考察が説得力のあるものになっていると考えられる。

東京の各種学校が実態上もつ、首都としての側面は、統計データ上現れる「時代の先取り」の傾向である。東京の各種学校の大半は、本書で述べられているとおり私立学校であって、国家的要請ではなく、社会的な必要性によって私人が設置したものである。私立各種学校が多く設立していること自体から始まり、その性質や傾向など、東京が持つ特質が時代を経て全国に広まっていったことが本書では明らかになっている。政治的中心としての首都が、教育の実態をもリードしたという歴史的事実の重みが、ここにあると考える。本書の執筆者達は、概して禁欲的であり、データから導かれる知見を強調することに慎重である。しかし、研究対象が首都である東京（市）であり、その特徴が顕わになってきているのであるから、その成果はもっと強調されてしかるべきだろう。評者は、「首都教育史」研究を行うためには各種学校を対象とせざるを得ず、本書の内容がまた東京の各種学校研究により得られた知見であるからこそ、日本の首都東京において行われた教育現実の意味を問い直せるものであると考える。

話は教育史だけにとどまらない。日本における都市研究は近年進展しているが、こと首都研究においては、前近代の江戸研究と、近代の東京研究の接合が必ずしもうまく行っていない⁸⁾。分節化された社会を内に抱える巨大都市江戸⁹⁾から近代都市である首都東京へと変貌していったプロセスを導き出す手がかりとなりえないだろうか、という期待まで膨らむ。

もちろん、本書に述べられた成果だけで「首都性」が明らかになるわけではなく、より深く突っ込んだ洞察が必要になるであろう。しかしながら本書が、明治期の日本において東京が首都であったことのある側面を、教育史という方法により的確に描き出した一そしてその姿が後の教育現実に多大な影響を与えたという意味でまさに「原風景」であった一ことは確かだろう。その意味で、評者は本書を「首都教育史」の試みの書として読み取りたいと思う。

三つ目に、今後も各種学校史研究が継続される際の分析視点についてである。その重要な一つとなる

であろう点は、東京に生きる人々が各種学校に教授を求め、各種学校の設立を促した思考、精神についてである。本書では、「教育要求」「教育需要」あるいは単に「要求」など、執筆者間で微妙に用語が異なっているが、文脈から推測するに意味するところはほぼ同じであろう。これらの用語で示される概念をすり合わせ、各種学校を分析するための鋭い切り口としていくことが必要になってくるであろう。「教育要求」という言葉には、ある特定のニュアンスを感じるところもあるが、確かな分析概念が確立すれば、さらに進んだ各種学校史研究が誕生するかもしれない。

このように、本書が更なる各種学校史研究の進展を期待させてくれる書であり、そのための第一歩を踏み出した書であることは間違いない。その先へ進む研究が表れることを期待する。

注

- 1) 土方苑子編、『各種学校の歴史的研究—明治東京・私立学校の原風景—』東京大学出版会、2008年。以下、本書からの引用は後ろにページ数を示す。
- 2) 海後宗臣編『井上毅の教育政策』東京大学出版会、1968年。
- 3) 寺崎昌男・戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育—皇国民「錬成」の理念と実践—』東京大学出版会、1987年。
- 4) 例えば東京帝国大学編『東京帝国大学五十年史』1932年、からは前身校からの卒業証書に関する規則、書式などの変遷が読み取れる。
- 5) 土方苑子『近代日本の学校と地域社会—村の子どもはどう生きたか—』東京大学出版会、1994年。
- 6) 土方苑子『東京の近代小学校—「国民」教育制度の成立過程—』東京大学出版会、2002年。
- 7) 大石嘉一郎・金澤史男編著『近代日本都市史研究—地方都市からの再構成—』日本経済評論社、2003年。
- 8) 小林信也氏は、近代の東京研究は都市政策や都市計画のレベルで議論が展開しており、都市社会に生きる具体的な人々の営みの姿は、政策や計画により編成・抑圧される対象として間接的に描かれている場合がほとんどだという。小林信也『首都と都市』『年報都市史研究』7、1999年、42ページ。
- 9) 吉田伸之『巨大城下町江戸の分節構造』山川出版社、2000年、など一連の業績参照。